

資金援助額の変更の申請（24回目）について

2026年3月13日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第43条第1項の規定に基づき、24回目の資金援助額の変更を申請いたしました。

今回の申請では、ALPS処理水放出に伴う見積額の増加や営業損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積期間延長や支払実績増に加え、除染等費用の一部について、応諾実績の増加や、関連事業の進展により、一定の予見可能性が生じてきたこと等を踏まえ、資金援助申請額を874億7,890万円増加いたしました。

当社は、引き続き、原子力事故の被害に遭われた方々の立場に寄り添った賠償を最後のお一人まで貫徹してまいります。

<参考1> 今回の資金援助申請額増加の主な内訳

- ALPS処理水放出に伴う見積額の増加
… 約33億円
- 営業損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積期間延長や支払実績増等
… 約52億円
- 除染等費用の一部について、応諾実績の増加や、関連事業の進展により、一定の予見可能性が生じてきたことによる増加等
… 約788億円

合計 874億7,890万円の増加

<参考2>賠償のための資金援助額の推移

資金援助申請日	累計の資金援助額	追加資金援助額
2011年 10月 28日	8,909億 800万円	8,909億 800万円
2011年 12月 27日	1兆5,803億2,200万円	6,894億1,400万円
2012年 3月 29日	2兆4,262億7,100万円	8,459億4,900万円
2012年 12月 27日	3兆1,230億7,900万円	6,968億 800万円
2013年 5月 31日	3兆7,893億3,400万円	6,662億5,500万円
2013年 12月 27日	4兆7,888億4,400万円	9,995億1,000万円
2014年 7月 23日	5兆3,014億3,900万円	5,125億9,500万円
2015年 3月 26日	5兆9,362億8,733万円	6,348億4,833万円
2015年 6月 29日	6兆8,864億5,833万円	9,501億7,100万円
2016年 3月 18日	7兆4,695億8,633万円	5,831億2,800万円
2016年 12月 27日	8兆1,774億7,833万円	7,078億9,200万円
2017年 5月 11日	8兆2,752億5,033万円	977億7,200万円
2017年 6月 28日	9兆5,157億7,733万円	1兆2,405億2,700万円
2018年 3月 27日	10兆2,006億5,633万円	6,848億7,900万円
2019年 3月 19日	10兆7,783億1,133万円	5,776億5,500万円
2019年 9月 26日	11兆1,644億9,033万円	3,861億7,900万円
2020年 3月 19日	11兆6,932億7,733万円	5,287億8,700万円
2021年 3月 22日	12兆1,327億 933万円	4,394億3,200万円
2021年 9月 30日	12兆3,129億2,233万円	1,802億1,300万円
2022年 3月 22日	12兆3,976億1,433万円	846億9,200万円
2023年 3月 22日	13兆 149億7,333万円	6,173億5,900万円
2024年 3月 15日	13兆2,290億5,833万円	2,140億8,500万円
2025年 3月 3日	13兆4,058億 529万円	1,767億4,696万円
2026年 1月 9日	13兆4,790億7,029万円	732億6,500万円
2026年 3月 13日	13兆5,665億4,919万円	874億7,890万円

以上